

# 熊本大学法学部地域公共人材クラス

## 地域公共演習Ⅰ第12・13回（2026年1月13日）活動紹介

熊本大学法学部地域公共人材クラス生が履修する1年次後期の地域公共演習Ⅰでは、今年度もプレゼンテーション能力の向上のため、外部の方に評価していただく企業研究報告会を2026年1月13日に実施しました。学生は4チームにわかれ、「持続性の観点から見た企業の地域社会との連携」をテーマに、研究報告を行いました。2024年度から熊本銀行様のご協力を得て、企業研究の対象となる企業の方には報告会にもご出席いただき、学生の報告を評価していただいています。今年度は、熊本銀行、日本生命、熊本日日新聞社、亀井通産の4社を対象とし、各グループが報告テーマにそって事前インタビューと他者との比較研究などを実施した上で、学生たちはそれぞれの研究成果を報告しました。



当日は亀井通産グループ・日本生命グループ・熊本日日新聞社グループ・熊本銀行グループの順に、持ち時間15分で報告、15分で質疑応答を行い、ご出席いただいた各社の方からもコメント・講評をいただきました。

優勝した熊日チームの学生たちは、発行部数の減少という業界全体の問題を抱える新聞社に対し、事業活動の継続可能性を高めるには、短期的な視野でなく中長期的な視点での対応策が必要だと指摘しました。また結論に至る過程では、他の新聞社が地域連携のためにしている各種の取り組みを紹介し、類似の試みを取り入れるべきではとの提案もしていました。CSR（企業の社会的責任）として取り組むだけでなく、経済的価値と社会的価値の双方を高めていく取り組みを重視するCSV（共通価値の創造）という考え方を取り入れ、企業が自発的に持続可能な社会のための地域連携などを検討していく必要があるとの指摘もあり、興味深い内容となっていました。



学生のプレゼンに対する評価にあたっては、スライドの見やすさ・話す速度などの技術的な面の他、考察の独自性、取材内容の正確性などの企業研究の質もチェックしています。研究作業に入る前に、学生たちには、「企業を評価するつもりで調べて検討すること。」を指示しました。各社による評価情報を漫然と受け入れるのではなく、その真偽を学生たちで確認し、他社の実施状況に加えて、企業法をめぐる世界の動きなども比較した上で、各自が作り出した基準に従って企業活動を評価してもらうことを求めました。サステナビリティに関する企業情報はすでに企業価値を左右する重要な要素となっています。学生をはじめ企業と関わりを持つ私たち一人一人には、それらを正しく理解し、誤った評価がされることのないよう確認する力が求められているのです。その上で、良い企業を地域に残し、育てていくことが、地域と企業が共に持続的に発展していくために必要なことです。今回の研究報告での経験が、学生にそうした理解を深める機会とになってくれたであろうことを、担当者として期待しています。

最後に、熊本銀行・熊本日日新聞・日本生命・亀井通産のみなさまには、年末年始のお忙しい中、取材に応じていただくなど、多くのご尽力を賜りましたことを、心よりお礼申し上げます。熊本大学法学部地域公共人材クラスの地域公共演習Ⅰは本年度で終了となりますが、次年度もこの取り組みは特殊講義ⅠC（地域企業研究）の中で継続して実施いたします。今後とも熊大法学部生が地域の経済社会に目を向ける機会の創設にご協力いただければ幸いです。